

ハンガリーフォリント/円 チェココルナ/円 上場記念REPORT

2025年1月号

ニッセイ基礎研究所 高山武士

取引所為替証拠金取引

くりっく365

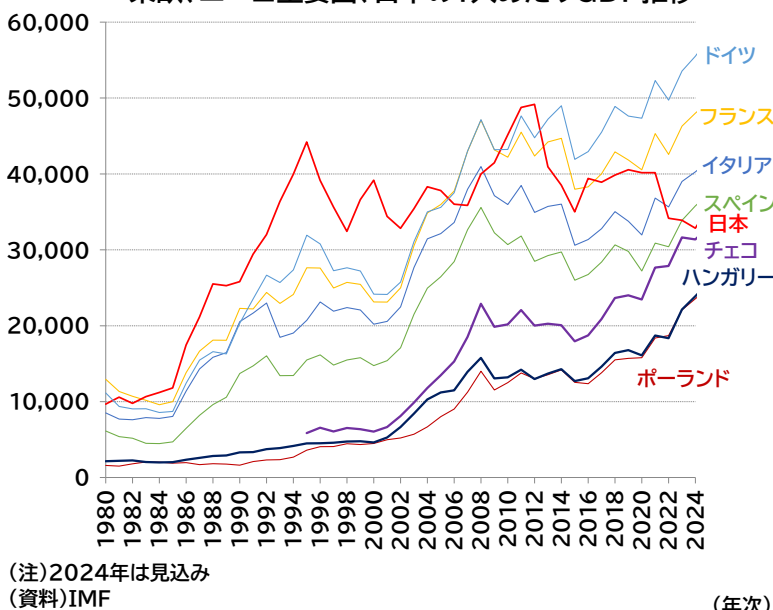


ハンガリーとチェコについて

簡単な歴史と経済の概観



(ドル) 東欧、ユーロ主要国、日本の1人あたりGDP推移



ハンガリーフォリントとチェココルナの上場記念レポートの初回となる今回は、両国の基本的な情報を整理・確認して行きたいと思います。

まず、歴史を概観します。

チェコとハンガリーは冷戦時代においては、社会主義体制でしたが、1980年代終盤から90年代初頭にかけて、民主化が進みました(なお、ソ連崩壊は1991年です)。その過程で計画経済が廃止され、民営化や外資の導入による製造業の近代化、市場経済化が進められました。その後、両国ともに2004年にはEU加盟を実現しています。両国にポーランド、スロバキアを加えた4か国は「ビシエグラード4か国(V4)」とも呼ばれ、日本とは観光や経済などの面での相互協力も行われています。

次に経済面について確認します。

両国はEU加盟後、EUという経済圏を最大限に活用して急速な経済発展を遂げました。1人あたりGDPの水準はハンガリーで2万ドル超、チェコで3万ドル超まで成長しており、特にチェコの1人あたりの経済水準は日本に匹敵します(右図)。また、「くりっく365」の特集ページでも紹介されている通り、チェコの格付は日本を上回っています。S&Pの外貨建て長期格付けですと、ハンガリーが「BBB-」、チェコが「AA-」、日本が「A+」で、ハンガリーも(最低水準ではありますが)投資適格級の格付けを付与されています(格付を含むファundamentalsについては次回以降に詳しく取り上げる予定です)。

本資料のご利用については、必ず巻末の重要事項(ディスクレーム)をお読み下さい。

ハンガリー・フォリント、チェコ・コルナ 上場記念REPORT

ハンガリー・チェコとユーロ圏

主要産業と足もとの経済状況

さらに両国の経済について深掘りしたいと思います。

両国とも製造業が盛んで、自動車産業が代表産業と言えます(上段図)。EUの中で比較的安価な労働力を背景に、ハンガリーはドイツを中心とした外資系企業の拠点(供給網の一角)を担っています。チェコも同様に、チェコの場合はシュコダという自動車メーカー(現在はフォルクスワーゲン傘下)を有しています。加えてハンガリーは近年、EV分野で韓国や中国の蓄電池メーカーの進出先(EU拠点)としての存在感も高めています。製造業以外の産業では、チェコでは鉱業(石炭採掘など)、ハンガリーでは農業が盛んです。

両国は、EUの製造業生産拠点の一角であり、輸出依存度が非常に高い経済で、主な輸出先はドイツです。ユーロ圏ではドイツ自身が製造業中心の輸出主導国として有名ですが、ハンガリーやチェコの輸出依存度はドイツをはるかに上回っています(中段図)。

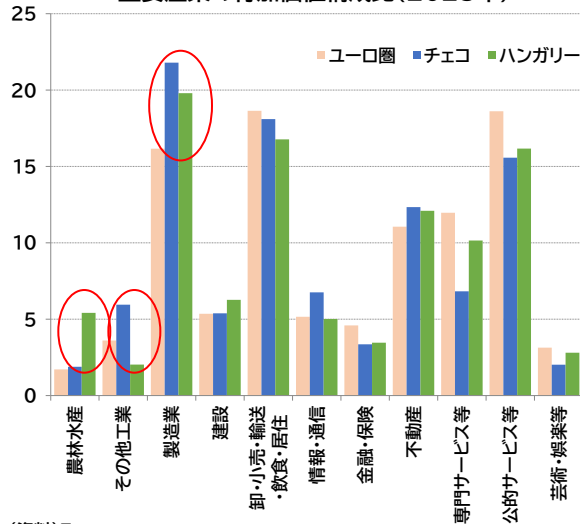
次に欧州全体の最近の経済状況について振り返っておきます。ユーロ圏はコロナ禍による急激な景気後退からの回復局面にあるなかで、ロシアのウクライナ侵攻というショックに見舞われました。EUはエネルギー輸入をロシアに大きく依存していましたが、戦争後はロシアからの輸入が急減しました。ロシアが資源を武器にEUへの輸出を減らし圧力をかけ、またEUもロシアに対する経済制裁のために、自主的に「脱ロシア」を進めたことの双方が影響しています。

戦争勃発時は、特に欧州の天然ガス価格が暴騰し、インフレ率が急上昇しました。東欧諸国は特にロシアへの依存度が高かったこともあり、悪影響も相対的に大きくなりました。現在の資源価格は、戦争勃発直後よりも低下しましたが、戦争前よりは高水準にとどまったため電力価格の上昇など、製造業の競争力を奪う要因となっています。

戦争後の経済状況を国ごとに見ると、ユーロ圏の中では製造業主体のドイツの経済低迷が目立ちます。供給網の一角を担うポーランドやハンガリーの経済パフォーマンスも他の国と比較すると見劣りする状況です(下段図)。

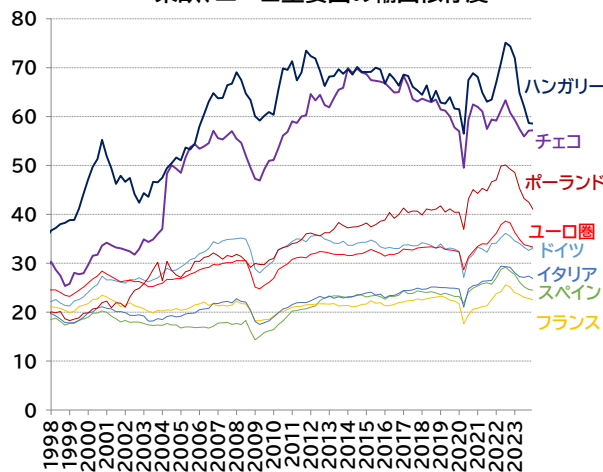
次号では両国の通貨の特徴など概観したいと思います。

(%) 主要産業の付加価値構成比(2023年)



(資料)Eurostat

(%) 東欧、ユーロ主要国の輸出依存度

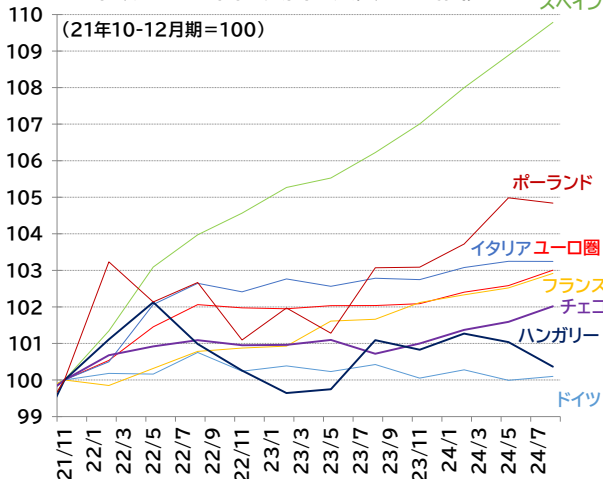


(注)輸出依存度は財輸出/名目GDPで算出

(資料)Eurostat

(四半期)

東欧、ユーロ圏主要国の実質GDP推移



(注)季節調整値で21年10-12月期を100として指数化

(資料)Eurostat

(四半期)

本資料のご利用については、必ず巻末の重要事項(ディスクレーム)をお読み下さい。

【ディスクレーマー（免責条項）】

本レポートは、本取引所がニッセイ基礎研究所から提供を受けて、公表しているものであり、本レポートの内容に関する一切の権利は、株式会社ニッセイ基礎研究所に帰属いたします。本取引所は、本レポートの正確性、完全性、適時性等を保証するものではありません。また、本取引所は、本レポートを用いて行う一切の行為及び本レポートに基づいて被った損害について、何ら責任を負うものではありません。

株式会社東京金融取引所

本レポートは、株式会社ニッセイ基礎研究所（以下、弊社）が、投資判断の参考となる情報提供を目的に作成したものです。金融商品売買の勧誘を目的としたものではありません。投資に関する最終決定は、投資家ご自身の判断で行って下さい。本レポートは、弊社が信頼できると判断した情報源からの情報に基づき作成したものです。情報の正確性、安全性を保証するものではありません。また、本レポートに記載された見解や予測は、本レポート発行時における弊社の判断であり、全部または一部が予告なしに変更されることがあります。本レポートを使用することに生ずるいかなる種類の損失についても、弊社は責任を負いません。本レポートの著作権は、原則として弊社に帰属いたします。本レポートにおいて提供される情報に関して、弊社の承諾を得ずに、当該情報の複製、販売、表示、配布、公表、修正、頒布または営利目的での利用を行う権利を有しません。

【会社名】株式会社 ニッセイ基礎研究所（NLI Research Institute）

【所在地】 〒102-0073 東京都千代田区九段北4丁目1-7 九段センタービル

【URL】 <https://www.nli-research.co.jp/>

【電話】 03-3512-1800

高山武士（たかやま・たけし）プロフィール

【職歴】

2006年 日本生命保険相互会社入社（資金証券部）

2009年 日本経済研究センターへ派遣

2010年 米国カンファレンスボードへ派遣

2011年 ニッセイ基礎研究所（アジア・新興国経済担当）

2014年 同、米国経済担当

2014年 日本生命保険相互会社（証券管理部）

2020年 ニッセイ基礎研究所

2023年より現職

・SBIR（Small Business Innovation Research）制度に係る内閣府スタートアップ

アドバイザー（2024年4月～）

最新情報はXで

